



たかはし のぶあき
高橋 紳章 議員



録画配信は
こちらから

校区コミュニティ活動の現状と 今後の方向性は

(質問のねらい)

子どもたちが関わる地域行事等で、校区コミュニティ活動が重要視されている。校区コミュニティがより活性化するための方策は。

問 地域づくりコーディネーターの役割は。
答 地域コミュニティ課長
当課に2名配置、運営協議会の各種会議に参加し、地域からの相談を受け助言を行い、事業の円滑化を図っている。
課題の早期発見とその回避や調整の対応、地域と行政とのつなぎ役の役目を果たしている。

問 地域コミュニティ推進計画にある将来像に向けての方策は。
答 地域コミュニティ課長
町は、目指すべき地域コミュニティの将来像を3つ示している。
①町民参画・共働のま



井野小校区コミュニティ ほんげんぎょうの様子

問 校区コミュニティの組織および活動内容は。
答 地域コミュニティ課長
小学校区コミュニティ運営協議会は、執行部と防犯、防災、青少年健全育成、地域ふれあい、健康福祉、環境などの分野で構成されている。
校区の見守り、避難訓練、風揚げ大会、介護予防教室、グラウンドゴルフ大会等の活動を行っている。

問 新たな人材を取り込むための校区コミュニティの取組、町の支援は。
答 地域コミュニティ課長
子育て世代の方々を巻き込むことは組織の新陳代謝、力の底上げに直結するものと考えている。
町としては、今後の協議会運営に気づきを得る支援策として、各運営協議会の会長や自治会長の方々と、香春町採銅所コミュニティの視察を行った。ここでは、さまざまな立場の人が関わり、若い世代の方が参画した活動を展開していた。

ちづくり。地域コミュニティとは、共働とは何か、町民一人一人、団体一つ一つの意識の醸成につながる情報を広くわかりやすく発信して、より良い環境づくりを進めていく。
②多様な連携で活性化。個々の団体や自治会だけでは解決が困難な地域課題を運営協議会が中心となり各種団体と連携し、問題解決に当たることができるよう町は支援を行う。
③新たな創造による地

一般質問を終えて
各地域コミュニティ会議を傍聴し、会議の流れやコーディネーターの役割を確認したい。

域づくり。子育て世代の人々が進んで参画したくなる魅力ある事業が企画・実施されている。その良い事例が各校区に浸透するように、コーディネーターを中心に働きかけリーダーの発掘・育成を行っていく。



まるやま やすお
丸山 康夫 議員



録画配信は
こちらから

シルバー人材センターの設立で 高齢者の就労支援に愛の手を

(質問のねらい)

元気な間は働きたいと考える高齢者も年々増えており、福岡都市圏で唯一シルバー人材センターが設置されていない本町での設置の可能性を問う。

問 本町が行っている高齢者の就労支援対策は。
答 健康課長
①福岡県が設置する生涯現役センター
②公益財団法人宇美町コミュニティ・センターの高齢者就労支援
③社会福祉法人宇美町社会福祉協議会の有償ボランティア支えあい事業が該当。

問 高齢者の就労支援を行うためシルバー人材センターの設立は可能なのか。
答 町長
高齢者に対し、就労に対する考えや就きたい職種を明らかにするための実態調査・ニーズ調査を行うことが必要であり、当初予算で調査費の計上を指示した。
一般質問を終えて
令和6年度予算に調査費の計上を町長が指示したこと、センター実現に向けた大きな一歩が踏み出せた。

問 本町では、高齢者の就労に対する意識調査(ニーズ調査)は実施しているのか。
答 健康課長
町は行っていないが、福岡県介護保険広域連合が行っているアンケート調査や総務省が行っている労働力調査で、高齢者の就業状況や就業希望者の状況を把握している。

問 宇美町コミュニティ・センターの登録状況および推移は。
答 管財課長
登録者は平成21年をピークに減少しており、現在は121人、平均年齢は72歳、新規登録者も70歳以上が大半となっている。

企業版ふるさと納税は 他自治体に先んじた戦略的な取組を

(質問のねらい)

これまでの企業版ふるさと納税の取組を振り返り、毎年寄附していただける環境をつくり、安定的な財源へと結びつける道筋をつくりたい。

一般質問を終えて
企業版ふるさと納税に今しっかり取り組むことにより、後の安定的財源につながることを確認した。

問 安定財源にするための戦略は。
答 町長
役場職員の一人一人が営業マンという意識をもって取組を進めた。
賛同いただいた事業の成果を寄附者(企業)にしっかりと伝えたい。

問 企業版ふるさと納税の令和5年度実績は。
答 企画財政課長
子育て支援事業で2社400万円、地域猫活動支援事業で5社160万円の寄附があった。



なる み けい や 議員
鳴海 圭矢 議員



録画配信は
こちらから ▶

水道料金引き下げの可能性は

(質問のねらい)

宇美町の水道料金は高いといわれるが、その原因は何か。福岡地区水道企業団との協定が大きく関わると思われるが、引き下げる可能性はないのか。

問 宇美町の水道料金は近隣の自治体と比較してどの水準なのか。
答 上下水道課長
一般家庭用で1か月あたり20㎡を使用した場合と比較すると糟屋地区内では一番高い水準となっている。

問 水道企業団からの受水量と自己水源の比率は。
答 上下水道課長
水道企業団からの受水量は256万7290㎡で、全配水量の77.6%、自己水源は22.4%となっている。

問 水道企業団からの受水量が過剰なため水道料金が高くなっていると考えますが、契約の見直し、自己水源の活用等で水道料金の引き下げはできないか。
答 上下水道課長
協議を重ね令和5年9月に水道用水供給運用指針が策定された。現在、当課では上水道基本計画の策定を進めており、今後の給水人口や供給水量を予測し、協定水量の見直しを進めていきたい。

問 水道料金の滞納世帯とその対応は。
答 上下水道課長
令和4年度の滞納世帯は600世帯。一人一人の収入状況に合わせた納付を相談しながら、1件でも滞納を減らしていきたい。

問 今後、水道料金の値上げを考えているのか。
答 上下水道課長
このため、施設の更新や使用水量の減少等を考慮すると、仮に協定水量の変更を行っても水道料金の引き下げは困難であると考えている。

問 水道料金の滞納世帯とその対応は。
答 上下水道課長
令和4年度の滞納世帯は600世帯。一人一人の収入状況に合わせた納付を相談しながら、1件でも滞納を減らしていきたい。

答 上下水道課長
近年の急激な物価高騰等も考慮すると今後慎重に検討を進める必要があるが、現時点では料金改定は考えていない。

一般質問を終えて
水道企業団との関係に関しては前回から進展が確認できたので今後に期待する。

問 「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて町として独自の政策は。
答 環境課長
今後の環境政策を実行性の高いものにするため、地域温暖化対策の具体的な実行計画を含む「宇美町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定を令和6年度に行う予定である。

一般質問を終えて
ゼロカーボンは計画がまとまった後で再度質問したい。



くろ かわ さとる 議員
黒川 悟 議員



録画配信は
こちらから ▶

誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLOプラン)の取組は

(質問のねらい)

コロナ禍以前より不登校児童生徒が増える中、このプランを受けて実施する新たな取組で、不登校対策がどう進捗したかを問う。

問 不登校の子を持つ保護者への支援は。
答 学校教育課長
学校は家庭訪問や電話等で個別支援を行っているが、事案によっては、教育相談やスクールカウンセラー、または経済的支援窓口となるスクールソーシャルワーカー等を紹介し、相談支援を行っている。

問 不登校児童生徒の学びの場の提供は。また、進学や就職の希望をかなえる環境が重要だと思いが進路決定への支援は。
答 学校教育課長
適応指導教室等の活用およびオンラインでの対応や児童生徒に合わせた学びの場を確保に努めている。進路決定については、生徒と保護者が探す場合と、学校側から体験入学等を含め学校を紹介する場合があります。近年では、積極的に

問 COCOCOプランを受けて実施する本町の新たな取組は。
答 教育長
本町のいじめ・不登校対策専門の指導主事が計画的に全校に対しヒアリングを行い、各学校の事案に応じた対策の指導助言を行う。また、学校・保護者・地域との共働により支援体制を強化する。今後も学校適応感を高めるため、創意工夫を凝らした教育活動を推進していく。

一般質問を終えて
学校の事案に応じた対策指導、保護者や地域との連携による支援体制強化で、今後の不登校対策の推進が期待できる。

問 国の2023年補正予算で、物価高騰対策の重点支援交付金「推奨事業メニュー」で、生活者や事業者に対し地域の実情に合わせて必要な支援ができるか。
答 町長
限りある財源のため、特定の事業者への支援より町民への支援を優先させたいと考えている。今回の交付金の使い道については、現在検討を重ねている。

一般質問を終えて
特定の事業者への支援は難しいが、町民も事業者も同じ町民であるため、今後も町民の声を行政に訴えていきたい。

町内事業者への物価高騰対策の考えは

(質問のねらい)

エネルギー価格高騰等により、直接影響を受けている町内事業者に対する支援について問う。

ゼロカーボン実現に向けて具体的方策は

(質問のねらい)

町は2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロを目指して「ゼロカーボンシティ」を宣言したが具体的な内容を問う。



入江 政行 議員



録画配信は
こちらから▶

自転車用ヘルメットの 購入費補助を

(質問のねらい)

道路交通法の一部改正により、自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化された。事故による被害軽減のため、ヘルメット購入費補助の考えを問う。

問 柏屋警察署管内の自転車事故の現状は。
答 地域コミュニティ課長
柏屋警察署管内の事故発生件数は192件。本町では10件。

の方と町職員が県の主催する「自転車安全教育指導者講習」を受講した。今後は小学校や地域への自転車運転指導を行っていく。
自転車に限らず、自動車、歩行者など交通安全に対し、県や柏屋警察署、交通安全協会

など関係機関と緊密に連携し、交通事故が減少していくよう取り組んでいく。
問 自転車用ヘルメット購入費の補助事業を行う考えは。
答 町長
ヘルメットの着用率

を高めるため、自転車保険加入などを条件として、ヘルメット購入費補助を考えている。
一般質問を終えて
町の対応が建設的で、スピーディに進んだことに対して、町長に敬意を表したい。

福岡県の取組として、自転車利用者に対する交通ルール「自転車安全利用五則」の周知徹底がある。
① 自転車は車道が原則で、左側通行
② 信号に従う
③ 夜間はライト点灯
④ 飲酒運転禁止
⑤ ヘルメット着用
この五つのルールの周知を行っている。
また、県独自で定められた自転車保険の加入義務の条例改正を行うなどの対策を進めている。
本町では、柏屋地区交通安全協会宇美支部



令和5年12月19日に実施した交通安全街頭啓発活動



問 こども基本法で規定される「宇美町こども計画」の策定状況は。
答 こどもみらい課長
第二期宇美町子ども・子育て支援事業計画「うみっこ未来プラン」に現行の子ども施策の基本理念を統合し、令和7年度からの5年間の計画となる「宇美町こども計画」を策定する。

い居場所づくりの具現化に向けて調査研究を行う。
問 計画策定に伴う宇美町子ども子育て支援条例の見直しは。
答 こどもみらい課長
条例の見直しは、基本法の理念、こども大綱、こども計画を反映した改正を考えたい。

機関の負担増、保育士等の人材確保が課題となっている。今後、実施箇所を増やすことも検討する。

ピーニングを向上させる支援を進めていきたい。

一般質問を終えて
第7次総合計画の重点方針である「子育てしやすいまち」の実現に近づいていると感じる。今後の宇美町の子育て施策の充実に期待する。

令和5年度で子ども・保護者・若者にアンケート調査、6年度で計画策定を行う。
問 計画において町で力を入れたいところは。
答 こどもみらい課長
基本法の基本理念である「こどもまんなか社会」をもとに子ども・若者の視点を重視し、幅広い意見を聴取しながら計画づくりを行う。特に国が政策課題として挙げている「こどもの居場所づくり」については、地域に根差した宇美町らし

う予定のワークショップや小中学生アンケートを活用し、子どもたちと一緒に考えた新しい子ども・子育て支援条例をつくりたい。
問 病児保育の現状と課題は。
答 こどもみらい課長
宇美・志免・須恵の3町で宇美町のおかべ小児科クリニックで行っている。
令和5年4月の利用料無償化により、利用者は前年同期と比較すると倍増している。利用者増に伴い、医療

子どもの居場所づくりやサービスの充実、子どもを地域で見守る体制の推進、積極的で主体的な学びを実現させる環境づくりを重点とする。
子どもの権利の擁護が図られ、*ウエル

*ウエルビーイングとは身体的・精神的・社会的に「良い状態」のこと。

宇美町の今後の 子育て施策は

(質問のねらい)

「こども基本法」の施行など、近日子育てを巡る環境は大きく変化している。「子育てしやすいまち」の実現に向けた今後の子育て施策を尋ねたい。



安川 禎幸 議員



録画配信は
こちらから▶

基本法の基本理念である「こどもまんなか社会」をもとに子ども・若者の視点を重視し、幅広い意見を聴取しながら計画づくりを行う。特に国が政策課題として挙げている「こどもの居場所づくり」については、地域に根差した宇美町らし

な方と町職員が県の主催する「自転車安全教育指導者講習」を受講した。今後は小学校や地域への自転車運転指導を行っていく。
自転車に限らず、自動車、歩行者など交通安全に対し、県や柏屋警察署、交通安全協会

など関係機関と緊密に連携し、交通事故が減少していくよう取り組んでいく。
問 自転車用ヘルメット購入費の補助事業を行う考えは。
答 町長
ヘルメットの着用率

を高めるため、自転車保険加入などを条件として、ヘルメット購入費補助を考えている。
一般質問を終えて
町の対応が建設的で、スピーディに進んだことに対して、町長に敬意を表したい。



宇美町子ども子育て支援条例(こども版パンフレット)